

イタリアの大学教育と政治・憲法状況

—— ボローニャ大学での研究生活を通して ——

内 藤 光 博

1. わが第二の故郷・ボローニャ

筆者は、専修大学長期在外研究員（平成27年度）として、2016年3月から2017年3月までの1年間、イタリア共和国のボローニャ大学法学研究大学院（Scuola superiore di studi giuridici dell'Università di Bologna）において、イタリア憲法を研究する機会を得た。

ボローニャ大学では、今からちょうど20年前の1996年8月から1997年7月の1年間、専修大学相馬学術奨励基金による海外研究員として研究生活を送ったことがある。それ以来、ボローニャには、毎年、夏季休暇や春季休暇を利用して数週間から1か月ほど滞在し、大学図書館で資料の収集をしたり、教授や弁護士に聞き取り調査をしたりするなど、イタリア憲法研究の拠点としてきた。

その間、大学関係者をはじめ多くの市民の人たちと友人関係を築き上げ、人的交流を深めてきた。その意味で、ボローニャは、筆者の「第二の故郷」であり、海外のどの街よりも深い愛着をもっている。

筆者が滞在した1年間のヨーロッパは、ベルギー・フランス・ドイツなどの主要都市で頻発するテロ事件をはじめ、2016年6月にはイギリスでEU離脱をめぐる国民投票が実施され、Brexit（イギリスのEU離脱）が起こるなど、重大な政治的混乱状況にあり、イタリアでも、ポピュリズム政治勢力と見なされている「五つ星運動（Movimento 5 Stelle）」の躍進、そして2016年12月には、議会制度の二院制から実質上の一院制への移行の是非を問う憲法改正国民投票が実施されるなど、大きな政治変動を予感させるただ中にあった。

本稿では、筆者のボローニャ大学での1年間の研究生活を顧みて、まずは、ボローニャの街の歴史とコミュニティの特色、文化と芸術、そしてボローニャ大学の歴史や大学教育の仕組みを紹介するとともに、間近に見聞することのできたイタリアの政治・憲法状況について紹介してみようと思う¹⁾。

2. ボローニャの歴史と特色

(1) ボローニャとは

ボローニャは、イタリア半島を南北に走るアペニン山脈の北側に位置し、ミラノとフィレンツェの間にある都市であり、地政学的には北イタリアに属する、人口約41万人のコムーネ (Comune) である²⁾。コムーネとは、日本語でいえば「市町村」にあたる言葉であり、歴史的に形成された自主独立権を有する「自治都市」を意味し、現代においても、市民社会の基盤として、市民に最も身近なところにある「地域共同体」である。

歴史的にみると、紀元前7世紀から6世紀頃には、古代ローマに大きな文化的影響を与えたエトルリア人が定住しており、紀元前196年には古代ローマの侵攻を受け、紀元前189年頃にはローマの植民都市となった。

そしてローマ帝国衰亡の後中世に至ると、ローマ教皇領になったが、1116年5月15日に、当時の皇帝エンリコ (ハインリヒ) 5世が、ボローニャの地に住む人々を「市民 (concives)」であると認めた。こうして、ボローニャはコムーネとしての自治権を獲得し、政治的・経済的に発展を続けることとなったのである³⁾。

さらに、近代に入り、1860年にイタリア統一運動 (Risorgimento) により国民国家として成立したイタリア王国に併合され、第二次大戦をはさんで、1948年のイタリア共和国憲法の下での地方自治組織のコムーネとして発展してきた⁴⁾。

1) 本稿は、認定NPO法人「現代の理論・社会フォーラム」の会報「NEWS LETTER」の2016年5月号・8月号・10月号・12月号および2017年1月号に掲載された筆者の寄稿文に、加筆・修正を加えてまとめたエッセイである。なお、エッセイとしての本稿の性質上、引用注は日本語文献に限り、かつ最小限に止めた。

2) ボローニャの歴史・街並み・文化・産業・宗教などについて、深く理解するための書物として、井上ひさし『ボローニャ紀行』(文春文庫, 2010年)をお読みいただきたい。

3) 2016年には、ボローニャがコムーネとなって900年を迎えたことから、「CONCIVES 1116-2016」と題して、歴史展覧会やシンポジウムなど各種のイベントが開催された。

4) 古代ローマ以来のイタリア全体の歴史については、北原敦編『イタリア史(新版)』(山川出版社, 2008年)、近現代史については、森田鉄郎=重岡保郎『イタリア現代史』(山川出版社, 1977年)、北村暁夫=伊藤武編著『近代イタリアの歴史——16世紀から現代まで』(ミネルヴァ書店, 2012年)、伊藤武『イタリア現代史——第二次世界大戦からベルルスコーニ後まで』(中公新書, 2016年)、土肥秀行=山手昌樹編著『教養のイタリア近現代史』(ミネルヴァ書房, 2017年)などを参照。イタリアの政治・社会・法制度を知るために、馬場康雄ほか編著『イタリアの政治』、『イタリアの経済』、『イタリアの社会』(早稲田大学出版部, 1999年)、小島晴洋ほか『現代イタリアの社会保障』(旬報社, 2009年)などを参照。

ボローニャ地域一帯は、古来、エミリア・ロマーニャ地域を縦断するポー川の恵みを受け、農業が発達するとともに、古代ローマ時代には、ローマとアドリア海沿いのリミニを結ぶエミリア街道が作られるなど、交通の要衝とされ、商工業も盛んであった。



ボローニャの遠景 (Cultura Italiana のホームページより引用)

ボローニャの街並みは、エミリア街道などの主要な通り (via) が、街の中心であるサン・ペテロニオ教会前のマジョーレ広場付近で交差し、そこから放射線状に分かれ、中世の自治都市時代に作られた城壁に沿って viale と呼ばれる環状道路に行きあたる。そこには古い城門 (porta) があり、この街が中世の自治都市としてのコムーネとして城壁により守られてきたことが偲ばれる。この viale に囲まれた半径 1 ～ 1.5 キロメートルの地域が歴史的な中心街 (旧市街, Centro storico) と呼ばれる地域であり、中世の街並みを色濃く残している。

(2) ポルティコの街

ボローニャを世界的に有名にしているのは、1088年に創設されたヨーロッパ最古の大学、ボローニャ大学の存在であろう。この大学の存在が、街の景観に大きな影響を与えたことは間違いない。それはポルティコ (Portico) の存在に象徴される。

ポルティコとは、日本で言うところのアーケードのことであり、歴史的な中心街の通りの80%には、ポルティコがある。観光客用のボローニャの旅行書によると、全長36キロメートルに達するという。このポルティコは、通りに面している建物の一階部分を削り取って歩道にしているかに見えるが、実はそうではなく、二階部分を通りにはみ出して建物が作られているのである。なぜそうなったのか。ボローニャ大学がローマ法のメッカとして有名になるにつれ、学生の数も増えて、住宅難が生じた。そこで当時のコムーネは、建築基準をかえて、通りの上にせり出す形で建物を建築することを決めたのだ。こうすることで部屋数を増やし、多くの学生をボローニャに受け入れることが可能になったのである。



ポルティコにて (筆者)

このポルティコは、たいへん便利だ。暑さ寒さを防ぐことができ、雨や雪が降っても傘をさす必要もない。また、ポルティコは、一定の統一性をもって作られ、天井に美しい装飾を施したものが存在することから、美しい街の景観を作り上げている。

(3) レジスタンスの街

イタリアでは、4月25日を第二次世界大戦における「解放記念日 (Anniversario della liberazione d'Italia)」として祝日にしている。解放記念日には、政府主催の記念行事の他に、各コムーネでも独自の様々な記念行事が行われる。ボローニャでも、街の中心にあるマジョーレ広場を中心に、数々のイベントが行われ、街全体が解放記念日を祝していた。

マジョーレ広場に面した市庁舎の壁には、1943年9月から1944年11月までの間、ボローニャ市民で、ナチ・ドイツ軍とファシストに対するレジスタンスに参加した人々の数が示され、命を落とした人々の氏名と顔写真が掲げられている。それによると、パルチザンに参加して戦った人の数14,425名(その内女性2,212名)、命を失った人2,059名、負傷した人945名、逮捕された一般市民6,543名、復讐(見せしめ)のため銃殺され



レジスタンスで命を落とした人々の顔写真に見入る若者たち

た人2,350名、ナチ強制収容所で亡くなった人829名とある。ここで、復讐による銃殺とは、レジスタンスによりドイツ軍が一人戦死すると無作為に選りだされたボローニャ市民10名がマジョーレ広場で、見せしめのために銃殺された事実をさす。

このように多くの市民を、反ファシズム・反ナチズムの熾

烈極まるレジスタンス活動に駆り立てたのは、いかなる精神的基盤によるものだろうか。

イタリアは、1939年に独裁権力を手中にしたムッソリーニのファシズム体制のもと、ドイツ・日本と三国同盟を結び、1940年6月に第二次世界大戦に参戦したが、1943年7月の連合軍のシチリア上陸を受けて、ムッソリーニは身柄を国王により拘束され、失脚した。ムッソリーニ失脚後、国王側は、連合国との休戦交渉を進め、9月に無条件降伏の調印を行い、10月にドイツに宣戦布告をし、ドイツ軍と交戦状態に入った。

一方、ドイツ軍によって救出されたムッソリーニは、北イタリア（ヴェローナを中心とする地域）にナチ・ドイツの傀儡政府であるイタリア社会共和国（RSI、サロ共和国）を樹立し、RSI軍を創設した。これにより、イタリアは、ドイツ軍・RSI軍と連合国軍・イタリア王国軍・パルチザンおよび市民からなるレジスタンス勢力の間で戦闘状態となった。

1944年6月には、連合国軍が、ドイツ軍をローマから駆逐した。市民からなるレジスタンス勢力は、北部の各コムーネで、ドイツ軍とファシズム勢力に対して、自ら武器を手にして、命がけで熾烈なレジスタンスを展開し、ついには自らの手でムッソリーニを捕らえて、処刑した。

中世以来の自由の気風あふれるコムーネの伝統をもつボローニャは、レジスタンス勢力の拠点であり、他のコムーネには例を見ないほど多くの市民たちが自ら銃をとり、多数の犠牲者を出しながら、全体主義勢力からコムーネを解放し、自由を取り戻したのである。

ムッソリーニが捕えられ、ドイツ軍を駆逐したのが1945年4月25日であり、第二次大戦後、イタリア共和国政府は、この日をファシズム・ナチズムの全体主義勢力からの「自由化＝解放」の日として、祝日としたのである。

第二次大戦下のイタリアのレジスタンスの具体的な歴史について、日本ではあまり知られていない。こうしたレジスタンスの精神を表しているのが1948年制定のイタリア共和国憲法である。この憲法が、政治的・社会的・経済的「連帯」（2条）と「戦争の否認」（11条）を基本原理とし、反ファシズム（経過・補則規定12条）の規定を置いているのは、第二次大戦下の全体主義に対し、自由を取り戻すための市民によるレジスタンスという歴史的経験によるものである。

（4）文化と芸術の街

中世以来の古い歴史を持つボローニャの中心地であるチェントロ・ストリコ（Centro

Storico 歴史的な中心街)にある中世の建造物は、歴史的な文化遺産として大切に保存されているばかりではなく、現在でも、住居や商店、学校や会社として普通に利用され、市民生活の中に溶け込んでいる。言い換えれば、街中が歴史的な文化遺産といえる。

また、イタリアのどのコムーネに行っても、古代ローマの遺跡や教会などの歴史的建造物、そして絵画や彫刻などの優れた芸術作品を見ることができる。イタリアの文化と芸術の歴史を紐解けば、14世紀から15世紀に花開くルネッサンス期の芸術はこの国に起源を有し、19世紀には、ロッシーニやヴェルディらによりオペラが完成され、20世紀に入ってから、イタリア映画がシネマの世界をリードしてきた。

ボローニャは、大学発祥の地であるとともに、北部イタリアを代表する文化と芸術の都でもある。人口約40万人の中都市であるにもかかわらず、ムゼオ (museo, 英語の museum) と呼ばれる美術館や様々な博物館などが50以上あり、劇場が大小合わせて41、映画館が50、図書館が73もある。この数からして、ボローニャが、いかに文化と芸術の維持・発展に力を入れているかを知ることができる。

(5) ボローニャ派絵画

オペラと古代ローマ以来の彫刻とならび、イタリア芸術の象徴であるイタリア絵画は、美術史的には、コムーネごとに発展した「都市芸術 (Arte di città)」であると言われている。つまり、各コムーネの絵画は、14世紀から16世紀に開花したルネッサンス期の美術と、16世紀から18世紀前半にかけてのバロック絵画という美術史の流れを受けつつ、それぞれのコムーネの都市空間や構造と密接な関わりを持ちながら、独自の画風と技法が培われ、それぞれの特色を有しているということである。

イタリアの都市芸術としては、ルネッサンス期のフィレンツェ派とヴェネチア派の画風が有名だが、ボローニャには、バロック期絵画を牽引したボローニャ派絵画がある。

ボローニャは、イタリア北中部を結ぶ交通の要衝の地であったことから、経済の中心地であるとともに、各地の文化や芸術が交差する文化都市としても発達してきた。その中で生み出された画風がボローニャ派絵画である。

ボローニャ派絵画は、初期バロックを代表する画風とされ、16世紀後半に確立した。その中心的な役割を果たしたのがカルラッチ (Carracci) 一族である。カルラッチに代表されるボローニャ派の画風は、きわめて鮮明で、軽やかな中にも調和をもった落ち着いた着きがあり、モチーフも庶民的な温かみを感じさせるものが多い。大学地区にあるボローニャ国立絵画館 (Pinacoteca Nazionale) には、カルラッチの絵画を中心とするボロ

ーニャ派の絵画が、年代ごとに系統的に収められている。

また、ボローニャは、日本でもよく知られている20世紀の静物画の巨匠、ジョルジョ・モランディが生まれた街でもある。彼は、生涯のほとんどをボローニャで過ごし、創作活動に没頭してきた。市内にあるモランディ美術館には、絵画62点、水彩画18点などが収蔵されている。

(6) オペラの殿堂・ボローニャ市立劇場

ボローニャ大学があるザンボーニ通りに、ボローニャ市立劇場 (Teatro Comunale di Bologna) がある。この劇場は1763年に設立され、イタリア屈指のオペラ劇場として名高い。

劇場は、1956年に創設されたオーケストラ、そして世界的にも高く評価されているボローニャ歌劇団をもっており、現在の首席指揮者は、ミケーレ・マリオッティ氏である。2008年に29歳の若さで首席指揮者に就任していることから、その実力の程を知ることができよう。

日本との関係では、2011年に、マリオッティ氏率いるボローニャ歌劇団オーケストラが来日公演を果たしており、2015年には、イタリアで活動中のオペラ指揮者・吉田裕史氏が、ボローニャ歌劇場の「首席客演指揮者」に就任し、大きな話題となった。

筆者は、2016年3月にボローニャに来て以来、この劇場で行われたすべてのオペラを鑑賞し、すべてのコンサートを聴く幸運に恵まれた。オペラは年に10作ほど、コンサートは13回ほど上演される。

ヨーロッパでは、音楽は、いかにすぐれた古典的な名曲であれ、現代社会に対するメッセージ性を持たないものは芸術として評価されない。このことは、オペラの上演に顕著にみられる。オペラの上演にあたっては、演出家をもつ演出力により、古典的名曲に現代的な意味合いをもたせること、指揮者とオーケストラ、



ボローニャ市立劇場にて (筆者)

そして歌手たちが演出家の意図を理解して演じること、これらが演出家・歌手・指揮者・オーケストラがもつ芸術的力量的の評価につながるのである。

ボローニャ歌劇団は、こうした力量を持ち合わせている。たとえば、ビゼーのカルメンを、現代に置きかえ、世界を席卷している新自由主義を批判するなどの離れ業を難なくこなしてしまう。見ている側は、カルメンからその現代的メッセージ性を読み取るのではあるが、これにはかなりの努力を要する。

こうした演出のあり方を目のあたりにすると、オペラは、演技手と観客が一定の緊張関係にたち、観客の側が演技手の意図を理解しようとする努力により成立するものなのかもしれないと思えてくる。

(7) イタリア憲法9条とメチェナティズモ

イタリアの文化・芸術を語るとき、見落とすことのできないことは、美術館の維持・運営やオペラの開催にあたっては、イタリア政府やコムーネはもとより、コムーネに本拠を持つ銀行や企業などが多額の経済的援助を行っていることである。

筆者の滞在中の2016年は、ボローニャが1016年にコムーネとなってからちょうど1000年を迎え、数々の記念シンポジウムが開催された。文化と芸術をテーマとして開催されたあるシンポジウムに、筆者は参加する機会をえたが、その中で興味深かったのは、ボローニャのみならずイタリア全土において、文化と芸術の維持・発展に貢献したのは、その時々政治的・経済的に力がもったcittadini(市民、英語のcitizen)であったという指摘であった。これは、メチェナティズモ(mecenatismo、仏語のメセナ活動)と呼ばれており、歴史的には、政治的あるいは経済的に優位に立つものが文化・芸術を擁護し、発展に寄与するべきという考え方である。

このメチェナティズモの精神は、ルネッサンス期にまで遡るが、近代以降も、イタリア社会で脈々と受け継がれ、現代では、文化芸術活動への企業の支援活動に引き継がれており、その担い手も、広く一般市民にまで広げられてきた。

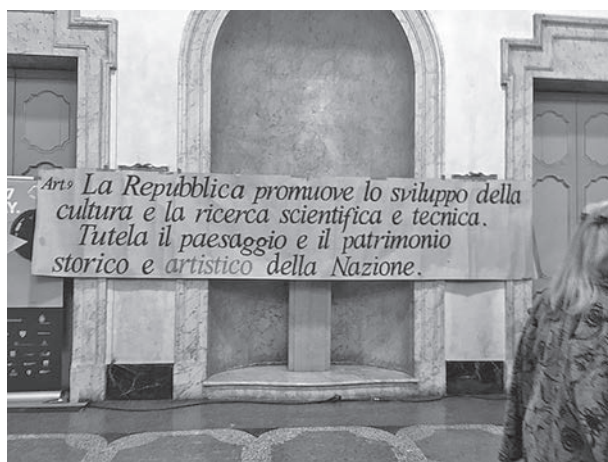
こうしたメチェナティズモの精神により、現代では、文化と芸術が一般市民に大きく開かれ、享有されるようになったことの意義は大きい。イタリアの美術館の入場料は数百円程度、オペラのチケット代は日本の3分の1から5分の1、コンサートのチケットに至っては10分の1程度で購入できる。

このメチェナティズモを支えている憲法原則が、文化と芸術の振興と発展に対する政府の義務をうたうイタリア共和国憲法9条であり、次のように規定している。

「共和国は、文化の発展ならびに科学のおよび技術的な研究を振興する。」

「共和国は、国の景観ならびに歴史のおよび芸術的な財産を保護する。」

このように、イタリアでは、憲法上の普遍的価値とされるほど、歴史的景観と歴史遺産、科学技術研究、そして「文化と芸術」の保護と振興が重視されているのである。



劇場に掲げられているイタリア憲法9条の条文

この憲法9条の立法目的は、第二次大戦直後の1946年に設置された憲法制定議会での議論によると、共和国による「文化国家」を創設する意思を表明したものであり、市民の文化・精神・人格の発展と知性の開発を促すことにあるとされている。

こうした個人の尊重と発展に結びつけられた憲法原則にまで高められた文化と芸術に対する考え方こそが、現代のメテオナティズモを支えているものといえるだろう。

ボローニャ市立劇場では、いつも開演に先立ち、オーケストラの団員により、憲法9条が朗読される。

3. ヨーロッパ最古のボローニャ大学

(1) 学問の母

ボローニャを世界的に有名にしているのは、ボローニャ大学の存在である。

日本でもよく知られている『神曲』のダンテ・アリギエーリ (1265–1321)、哲学者のエラスムス (1466–1536)、物理学・天文学のコペルニクス (1473–1543) やガリレオ・ガリレイ (1564–1642) など学んだ大学として有名であり、『薔薇の名前』で有名となった記号学者ウンベルト・エーコは近年まで教授を務めていた。

ボローニャ大学は、1088年にヨーロッパ最古の大学として創立されたといわれ、1988年に創立900年記念式典が開催されている。式典では、ボローニャに集まった世界430大学の学長たちにより、「ALMA MATER STUDIORUM = 慈愛あふれる学問の

母」としてのボローニャ大学の歴史的役割が確認されるとともに、学問の普遍性と国際性が議論され、それを担う大学の役割と「学問の自由」および「大学の自治」の重要性が、世界に向けて宣言された。

(2) ボローニャ大学の誕生

歴史的に見ると、1088年当時のボローニャ大学は、国家により制度として創設された近代の大学とは大きく異なり、法律学校として、いわば自然発生的に成立したという方が正しいように思われる。

時代区分からいえば中世に属するその当時、自治都市ボローニャは、北イタリア地域の南北東西を結ぶ交通の要衝に位置し、経済的にも交易の中心地として、商業の発展がめざましかった。

商取引には、基準とルール、すなわち民法や商法の知識が不可欠である。そこで、この地では法律の研究が盛んに行われ、やがて法律学者が現れた。古い文献によると、彼らが、自宅や広場、教会などで自由に法律を教えるようになったのが1088年頃であり、ボローニャ大学の創立の年と考えられたようだ。

当時の法律とは、ヨーロッパを制覇したローマ帝国が自らの支配のために作り上げた共通法であるローマ法である。ボローニャで法律の教育が行われているということが広く知られるようになるにつれて、ヨーロッパ各地から、法律の知識を得ようとする若者たちがボローニャに集まってきた。学生たちは学生組合を作り、法律の教師を雇い、自分たちの指定した場所（これはコレッジョ collegioと呼ばれ、英語のカレッジ collegeの語源）によんで、授業をするかわりに報酬を払うことを取り決めた。他方で、法律教師は教員組合を作って学生に対応するという仕組みができあがり、法学教育が組織化されていった⁵⁾。この学生組合がuniversitas(ラテン語)と呼ばれ、現在の大学(伊語 università, 英語 university)の語源となった。

このような歴史から見ると、大学という「学問共同体」や、その独立性を基礎づけている「学問の自由」あるいは「大学の自治」という概念は、学生が主体となって作りあげてきたものといえるだろう。

5) ボローニャ大学の始まりについては、さしあたり、柴田光蔵『ローマ法の基礎知識』（有斐閣、1973年）45頁以下、ピーター・スタイン（屋敷二郎監訳／関良徳・藤本幸二訳）『ローマ法とヨーロッパ』（ミネルヴァ書房、2003年）68頁以下、および河上倫逸『ヨーロッパ法と普遍法——諸世界システムの共存』（未来社、2009年）60－61頁を参照。

その後、ヨーロッパ各地に大学が創設され、14世紀から16世紀に開花するルネッサンスを経て、18世紀後半には近代の幕開けを伝える産業革命が進み、医学・自然科学・人文科学が発展する中、21世紀の今日、ボローニャ大学は11学部33学科を擁する総合大学へと発展してきた。

(3) アルキジナージオとザンボーニ通り

創立当初のボローニャ大学には、キャンパスどころか校舎もなかった。講義は、教授の自宅か、各地の学生たちのコレッジョ、あるいは広場で行われていたのであるが、学生数が多くなるについて、組織的に研究・教育を行うために校舎と教室の必要性が出てきた。最初に作られた校舎が、1563年のアルキジナージオ



アルキジナージオの解剖大教室

宮殿 (Il palazzo dell'Archiginnasio) と呼ばれる建物である。この建物は、現在では市立図書館として使われている。ここには、1637年に作られた世界最初の木造の解剖大教室 (あるいは解剖劇場 teatro anatomia と呼ばれている) があり、現在では公開され、見学することができる。

現在のボローニャ大学の本部は、ザンボーニ通りにある。この通りを中心に「大学地区 (Zona Università)」が形成され、法学部をはじめとするいくつかの学部が点在している。

ヨーロッパ最古の大学を見ようとよく観光客が訪れるが、この「大学地区」を含めて、ボローニャ旧市街にはキャンパスや大学らしき建物は見当たらない。中世の古い建物の入り口に、よく見ると「ボローニャ大学法学部」などと書かれた看板があってはじめて大学だと気づくことになるのである。いわば街全体が大学のキャンパスと考える方が正確だろう。

このザンボーニ通りのちょうど真ん中にボローニャ市立歌劇場があり、その前のヴェルディ広場の周りに学生会館や学生食堂、生協などがある。この広場は、毎日多く

の学生たちで埋め尽くされ、(日本ではほとんど見かけなくなったが) 大学当局を糾弾する学生集会が行われたり、時には(おそらく無断で) コンサート会場となったりと、とても活気がある。

(4) イタリアの大学制度の特徴

こうしたボローニャ大学の歴史と伝統を直接引き継ぐイタリアの大学は、現在でも、学生主体の「大学の自治」により運営されていることは確かであるが、日本の大学とは逆に、入学することは易しく卒業することは、とてつもなく難しい。

イタリアの大学入学要件は、高校卒業時に全国統一で行われるマトゥリタ (Maturità) と呼ばれる高校卒業資格試験 (つまり大学入学資格試験) に合格していることだ。この試験は競争試験ではないので、普通に勉強していれば合格はたやすい。したがって、大学入学のための学力試験は、医学部や建築学など定員制をとる一部の学部を除き、行われない。自らが志望する大学と学部学科入学は登録制となっており、年間学費 (正確には税金として支払われる) も20万円ほどなので、大学進学率は47~50%と高い。

日本のように受験の偏差値により輪切りにされ、希望の大学に進めないなどということはなく、一流と言われる「名門大学」もない。したがって、どの大学に進学するか、どの学部学科で勉強するかは、あくまでも学生自身が自らの意思で決定する。

しかし、イタリア人の総人口に占める大学卒業者の比率はわずか20%ほどである。この数字は、EU加盟国平均の30%と比べて低く、OECD加盟36か国のなかでも34位という低水準にとどまっている。なぜ。このように卒業が難しいのだろうか。

イタリアの大学の在籍年数は5年間で、このうち最後の2年間は日本の大学院、あるいはそれを上回る高度な専門的学力を修得していることが卒業要件となっている。

ボローニャ大学法学部における筆者の見聞からも、卒業 (イタリア語で laurea という) を目指す学生の勉学ぶりは想像を絶するものがあつた。一定数の講義を履修し、試験に合格して卒業要件単位を充たすことはもちろん、卒業論文を書き上げて提出し、教授5名からなる審査委員会での審査を受けて合格すれば、最終口述試験を受けることになる。この口述試験は卒業発表会と呼ばれ、審査の公平性を保つために公開とされており、誰もが試験会場に入り見守ることができる。

(5) 街の風物詩となっている卒業風景

卒業論文の水準は、日本でいえば博士論文に当たるのではないと思われる。学生た

ちは、論文の個別テーマによって専門の教授による予約制の個別指導 (ricevimento) を受けながら、日夜大学図書館に籠もり、必要文献を蒐集し、読みふけっている。このような厳しい勉学にたえ、それを突破し、最終試験に合格すると、晴れてDottore (学士) の学位が授与される。このDottore (女性はDottorressa) の取



卒業生とともに (筆者：中央)

得により、大卒者は将来の活躍の場が保障されることになる。卒業者は、このDottoreという称号を名刺に刷り込み、大学卒業生への敬称としても日常的に使われている。

また、日本の大学と異なることは、一斉に行われる入学式も卒業式も行われえないことだ。大学の新年度は9月だが、入学登録は1か月かけて行われるので統一的な入学式はできない。卒業式に関していえば、学生が論文を提出する期日は本人によって決められるので、学位を取得した学生から卒業していくため、さみだれ式に学位が授与され、統一的な卒業式は不可能なのだ。学生主体の大学教育のあり方が、形式に過ぎない儀式を不要にしているのである。

卒業が決まると、両親や家族、そして親しい友人などが集まって、卒業パーティーが行われる。

ボローニャ大学の法学部の場合3月頃から6月頃までが卒業の時期に当たるので、この時期のザンボーニ通りでは、卒業を祝うグループがあちこちで見られる。

Dottoreの学位を得た卒業生は、栄誉の象徴としての月桂樹 (alloro) の冠をかぶり、バルやレストランなどを借り切って、家族や親しい友人たちと、卒業祝いを行う。これは、大学街の風物詩となっている。

4. イタリアから見たイギリスのEU離脱問題

(1) イギリスのEU離脱の衝撃

筆者がボローニャで研究生生活を始めてから3か月後の2016年6月23日に、イギリス

で「ブレグジット（Brexit＝イギリスのEU離脱）」の是非を問う国民投票が実施された。結果は、離脱賛成52%、反対48%の僅差で、イギリス国民はEU離脱を選択した。

筆者は、イギリスのEU離脱劇を比較的近くで見ることができたが、この問題について、イタリア人はどのように見ているのかが、たいへん気になっていた。そこで、イタリアで発行されている新聞や政治雑誌に掲載された関連記事を読みあさり、さらにはボローニャ大学の憲法・EU法や政治学の専門家に意見を聞き、理解を深めようと試みた。

国民投票前のイギリスの世論調査では、EU離脱反対派が優勢であったので、イギリスのEU離脱は、EU加盟国はもとより、世界中に大きな衝撃を与えた。国民投票の結果を受けて、ドイツ・フランス・イタリアなどEUの主要国の首脳は、イギリスのEU離脱に強い遺憾の意とEUの先行きについて懸念を表明した。

イギリスの国民投票の結果が出た直後、世界の金融市場は混乱に陥った。イギリスポンドはもとより、ユーロも急落し、それとともに急激なドル高・円高が進んだ。このニュースに接した直後、筆者は、日本にとって、円高によりヨーロッパへの輸出が冷え込むことは必至で、アベノミックスにも大きな影響を与えるだろうと直感した。

しかし、長期的にみると、問題はもっと深刻だ。トウスクEU大統領は、イギリスの国民投票前、イギリスのEU離脱が決まれば、「西側政治文明全体の崩壊が始まりかねない」とまで語っている。ここで言われている「西側政治文明全体の崩壊」とは、つぎのように理解されるだろう。

第二次世界大戦は、ヨーロッパ社会の分裂と崩壊の危機を導き、それを食い止めるためには、和解による平和の構築が必要であり、その条件としての人権保障と包括的な地域的安全保障体制（NATO）を基軸として、ヨーロッパ社会の政治的・経済的統合を目指し、営々と築き上げられた共同体が現在のEUである。東西冷戦終結後には、東欧諸国も加わり、現在では28か国が加盟している。イギリスのEU離脱を契機として、このヨーロッパの共同体の枠組みが崩れ始め、崩壊にまで立ち至ることになると、第二次大戦後のヨーロッパ社会の秩序と枠組み、ひいては国際社会の枠組みを根底から突き崩すことになりかねない。

(2) なぜイギリスはEUを離脱したのか？

イギリス国民がEU離脱を選択した大きな背景の一つとして、EUの移民受入政策に対する強い反発があったと言われている。

ヨーロッパの政治統合に先立ち、経済・社会統合による共生社会を目指したEUは、ヒト（労働力）・モノ（商品）・カネ（資本）の「移動の自由」を重視し、単一市場の形成をめざし、イギリスなど一部の加盟国を除き、通貨統合（ユーロ）を実現させた。EU発足以来、積極的な移民受入政策を推進してきたのは、こうした共生社会実現の理想に基づく。



辞任会見をするキャメロン首相（出典：<http://www.huffingtonpost.it/>）

イギリスの移民は、EU域外からの移民も合わせると、1年に30万人に達する。イギリスの保守層は、EUの移民政策が、国内の労働環境を悪化させ、社会福祉費の増大を招き、財政状況を悪化させていると見ており、EUに対する大きな不満を抱いていた。

このことが反映される形で、2005年の庶民院（下院）の総選挙では、EU離脱を求めているイギリス独立党（UKIP）などの右派勢力が力を伸ばした。2015年の総選挙で、保守党のデイヴィッド・キャメロン首相は、こうしたEU離脱派に配慮し、その票を取り込もうとして、EU離脱の是非を問う国民投票を公約として提示した。EU離脱反対の立場であるキャメロン首相は、もし国民投票の結果、EU離脱が選択された場合、首相を辞任するとし、大きな政治的な賭けに出たのである。EU離脱の結果が出た直後の2016年6月24日、キャメロン首相は辞意を発表した。

こうしたEU離脱の決定は、拙速にすぎると言わざるを得ない。国内政治のみならず、国際社会へも重大な影響を及ぼす問題を1回の国民投票できめるべきではなく、何度かの総選挙の争点にして議論を深め、慎重な熟慮を尽くしたうえで、国民投票にかけるべきであったろう。

（3）イタリアでの国民投票を求める動き

イギリスのEU離脱は、イタリアにも大きな驚きをもって迎えられた。その結果が明らかとなった当日、中道左派に位置する民主党のマッテオ・レンツィ首相（当時）は「イギリス国民の選択を尊重したい」が「前代未聞の事態であり、厳しい日である。しかしヨーロッパは歴史的な困難に打ち勝つ強さをもっている」と語り、他方で、自身

のTwitterでは「EUはより人々に合う、適切なものになるように変わらなければならない。だがヨーロッパは私たちの家であり、未来でもある」と語って、イギリスのEU離脱に懸念を表明するとともに、EUの改革の必要性を説いた。

マスコミによると、イタリアでも、移民問題は、自国の経済状況を圧迫する深刻な社会問題として受け取られており、とりわけ右派の保守勢力により、移民政策の見直しが要求されている。現に、北イタリアの分離独立を主張する「レーガ・ノルド（北部同盟）」は、いち早くイギリスのEU離脱に歓迎の意を表明した。

また、とくに注目されるのは、2013年の総選挙で25%の得票をえて、民主党に次ぐ第2党となった「五つ星運動」の反応である。「五つ星」とは、社会が守り抜くべきものとして「発展」「水資源」「持続可能性のある交通」「環境主義」「インターネット社会」の5つの概念を指すものとされ、とくに政治的理念はもたず、党の方針や議員候補者をネット投票で決定するなど、大衆迎合的なポピュリズム的手法により、若年層に大きな支持をえている。

この「五つ星運動」は、イギリスのEU離脱をうけ、イタリアでもEU離脱の是非を問う「諮問型国民投票」を実施すべきだと主張した。

(4) イタリア世論の反応

イギリスのEU離脱で、EUが最も怖れているのは、「離脱のドミノ」現象である。

イタリアでも、移民受入政策に反対する右派勢力やポピュリズム的政治勢力が力を持っていることから、世論の動向によってはEU離脱への道を歩まないとはいえない。

しかし、筆者の見るところ、マスコミを始め、イタリア世論の反応は、比較的冷静であったように思われる。全国紙では、イギリスのEU離脱により、「イタリアにどのような変化が起こるか」という視点からの報道が多く、イギリスに続き「Italexit（イタリアのEU離脱）へ」的な論調の報道はみられなかった。

しかし、イギリスのEU離脱による「最初の犠牲者」はイタリアであった。国民投票の結果が出るや、ユーロやボンドの急落とともに、各国の株価が下落し、とくに銀行株が急落する中であって、もともと経済状況の悪かったイタリアの銀行は直撃を受けた。レンツィ政権は、銀行破綻の危機を避けるため、大幅な公的資金の投入に踏み切った。

また、イタリアの新聞各紙では、イギリスがEUを離脱すると、イタリアからイギリスへの主力輸出品である自動車や食料品に関税がかけられることになり、経済的な打撃を被ることになる、あるいはイギリスで労働に従事しているイタリア人にVISAが

必要となり、労働の機会が大幅に失われる可能性があるなど、マイナス面が指摘されていた。

こうしたことが、直ちには、イタリアをしてEU離脱へと向かわしめることにはならないだろう。しかし、イギリスのEU離脱の衝撃が、イタリアにどの程度まで波紋を広げるかについては、予断を許さない。注目されたのは、2016年12月に行われた憲法改正の国民投票であった。

レンツィ首相は、持論である「政策決定の迅速化」をはかるために、上院（元老院）の大幅な権限縮小を内容とする憲法改正国民投票を2016年の終わりまでに行い、もし改憲が否決されたら、辞任するとしていた。

この国民投票は、世論調査の結果からみて、改正否決となる可能性も高かったことから、中道左派・民主党政権にとっては、国民による実質的な「政権不信任」になることも考えられ、その結果が注目されていたのである。もし、改憲案が否決され、レンツィ政権が瓦解した場合、ポピュリズムに立つ「五つ星運動」が力をもつ可能性が高く、場合によっては、EU離脱の是非を問う国民投票をとということにもなりかねないからであった。

5. 憲法改正国民投票（2016年12月4日）の結果と今後の行方

(1) 否決された憲法改正案

2016年12月4日に、レンツィ政権主導により、遂に上院（元老院）の大幅な権限縮小を内容とする憲法改正国民投票が行われた。結果は、投票率68.48%、改正反対59.96%に対し賛成40.04%で、政府与党・民主党主導の憲法改正案は否決された⁶⁾。これを受けて、マッテオ・レンツィ首相は、同月7日に首相を辞任し、13日には外相のパオロ・ジェンティローニ氏が新首相に就任した。

(2) 改憲手続きと国民投票制度

イタリア憲法138条が規定する憲法改正条項によると、議会が「憲法改正法」の制定

6) このイタリア憲法改正国民投票については、高橋利安「レンツィ内閣による憲法改正の政治的背景について」修道法学39巻2号（2017年）、同「レンツィ内閣による憲法改正の結末」法学新報124巻1・2号（2017年4月）、拙稿「イタリアにおける憲法改正国民投票（2016/12/4）について——プレシットと化した国民投票」現代の理論2017年秋号（同時代社、2017年9月）などを参照。

により、法律で憲法を改正することができる。

具体的には、「憲法改正法」は、上院と下院（代議院）での各2回の議決によって採択されるが、2回目に各院それぞれ3分の2の絶対多数による議決がえられなかった場合には、当該「憲法改正法」公布後3か月以内に、一つの議院の5分の1の議員、あるいは50万人の有権者または5つの州議会の要求があれば、国民投票に付することになっている。国民投票実施にあたっては、憲法裁判所が、必要な要件を充たしているかどうかを審査して、実施の是非を決定することになる。

イタリア憲法の憲法改正手続きでは、日本国憲法の改正手続きに比べ、国民投票は必要条件ではなく、議会の立法だけで改憲が可能となる場合があることから、憲法改正は比較的容易に行えるといえることができる。

(3) なぜ上院改革なのか？

イタリアでは、政治汚職が後を絶たず、小党分立により政権交代が行われないことから、20年ほど前から憲法改革が議論されてきた。2006年には、上院の権限縮小を主眼とする「憲法改正法案」の是非を問う国民投票が行われたが、反対61.3%で憲法改正は否決されている。

しかし、その後も改正論議は継続され、2014年に発足したレンツィ政権は、上院の権限の大幅縮小＝事実上の二院制廃止を内容とする「憲法改正法案」を新たに策定、2016年4月に上下両院で可決されていた。

法案の署名者であるレンツィ首相とマリーア・エレナ・ボスキ憲法改正および議会担当大臣の名前をとって「レンツィ・ボスキ案」と呼ばれるこの憲法改正案は、上院議員の定数削減、政治諸制度の機能に係るコストの抑制、経済労働国民会議の廃止、憲法第2編第5章の見直し（県の廃止を中心とする地方自治制度改革）に加え、上院の権



レンツィ首相（右）とボスキ憲法改正等大臣
（出典：http://www.huffingtonpost.it/）

限を大幅に縮小し、実質的な一院制へと政治システムを転換しようとする戦後最大規模の憲法改正を目指すものであった。

レンツィ首相は、議会での議決で3分の2の賛成を得られなかったことから、国民投

票に必要な有権者50万人の署名を集め、国民投票に持ち込み、「もし国民投票により、反対多数の結果が出れば、首相を辞任する」と公言し、並々ならぬ憲法改正への意気込みを示していた。

イタリア共和国憲法では、ムッソリーニのファシズム政権による権力集中に対する反省から、厳格な権力の分散を重視し、日本国憲法における衆議院に優越を認める「跛行型二院制」とは異なり、上院と下院とが全く同等の権限を有する「完全型二院制 (bicameralismo perfetto)」がとられている⁷⁾。

それでは、なぜ、レンツィ首相は、上院の立法権・議決権を縮小して、「完全型二院制」を廃止したかったのであろうか。

第1には、当然のことながら、イタリア国内の政治問題が背景にあることは間違いない。

これまで、イタリアの「完全型二院制」のもとで、両院で多数派が異なる「ねじれ現象」が起きた場合、重要法案の審議が長期化したり、場合によっては議決できなかったり、あるいは首相の指名に手間取ったりと、しばしば政権の存続が難しくなる事態が生じてきた。イタリアの歴代の内閣が短命で終わるのはこのためであり、政治運営がきわめて非効率かつ不安定になる。こうした事態を回避する憲法システムを構築したいというのが、上院改革の第1の理由であった。

第2には、EUとの関係である。

イタリア政治の不安定さと非効率性の克服は、EU統合をにらんだ90年代の半ば以降、議論され続けてきた政治課題であった。EU発足後は、再三にわたり、加盟国から「決定ができない政治」として批判され続けた。そして、イタリアには、政治の効率化と安定化、そして有効な経済政策の策定と実行を求められ、そのための迅速かつ効率的な統治システムの改革が求められてきたのである。

(4) 首相の信任投票と化した国民投票

今回の改憲案では、「完全型二院制」に対し、①上院の定員の大幅削減、②市長や州議員など地方の代表者などで構成させる、③法案審議や内閣信任・不信任決議採択の

7) イタリア共和国憲法の制定過程については、井口文男『イタリア憲法史』(有信堂、1998年)を、同憲法の二院制については、カルロ・フザーロ(芦田淳訳)「イタリアにおける二院制」および芦田淳「イタリアにおける二院制議會の制度枠組とその帰結」いずれも岡田信弘編『二院制の比較研究——英・仏・独・伊と日本の二院制』(日本評論社、2014年)所収を参照。

権限を下院に限定し、上院は下院で可決された法案の修正の提案のみとする、などとされた。

たしかに、イタリア憲法の「完全型二院制」のもとでは、政治の効率性と安定性を欠くこともあるだろう。とはいえ、筆者の見解によれば、今回の憲法改正案は、上院の立法権限を全く形骸化し、事実上の「一院制」を作り上げ、相対的に議会の力を弱めて行政府の力を強めようとする憲法改革であり、権力分立の原則にも抵触しかねない極端な改憲案といわざるをえない。

しかし、実は、今回の国民投票では、こうした「純憲法学的論点」が実際の争点とされたのではなかった。レンツィ首相が「進退をかける」と言った時点で、争点は「政治的論点」、つまりレンツィ政権を支持するかしないかという「信任投票(プレビシット)」にすり替わったのである。

(5) 「五つ星運動」の台頭

また、今回の国民投票では、改憲反対の中心となった「五つ星運動」の存在を見逃すことができない。

ここで、現在の経済状況に眼を移すと、長期経済不況にあえぐ中、2016年には、イタリアの負債はGDPの135%に達し、銀行破綻の危機を招いた。また、失業率は11%と高く、24歳までの若者の失業率は実に30%にのぼり、国民の政治不信は、極限に達していた。

こうした国民の政治不信の中にあって台頭したのが、2009年に人気コメディアンของベッペ・グリッロ氏と企業家で政治活動家のジャンロベルト・カサレージオ氏により立ち上げられた政治運動団体「五つ星運動」であった。

「五つ星運動」は、雇用不安や増税に不満を抱き、既成政党に不信感を募らせている広範な国民層から急速に支持を集め、支持率も民主党と僅差となっていた。2013年の下院選挙では、中道左派連合の中心であるイタリア民主党に次ぐ第2党(野党第1党)となり、2016年の市長選挙では、ローマやトリノなどの大都市をはじめとする19のコムーネで勝利を収めている。

この「五つ星運動」は、一般国民の政治・経済への不満を背景に、大衆迎合的な政策を掲げるポピュリズム政党とみなされている。また、特筆すべきは、前述のように、EU懐疑勢力として、イギリスのEU離脱の国民投票可決を受け、イタリアでも諮問的国民投票の実施を行うことを公約として掲げている点である。

今回の国民投票では、「五つ星運動」を中心とする反改憲勢力は、その争点を、憲法改正反対＝反レンツィ＝反民主党という構図にすり替え、国民投票運動を利用して、レンツィ政権に不満や反感を抱く国民層に訴えかけ、レンツィ民主党政権の失墜を狙ったものと見られる。

(6) イタリア政治とEUの行方

今回の国民投票による憲法改正の否決の反響は、イタリア一国の国内政治をめぐる問題に止まるものではない。

憲法改革の国民投票の否決の結果が、レンツィ首相に対する不信任＝民主党への不信任へとすり替わったことから、「五つ星運動」は、2018年に予定されている総選挙（上下両院議院選挙）では、政権を奪取する可能性が高い。そうなった場合、EU離脱の諮問的国民投票を行うことも充分考えられる。

現在のイタリアの政治・経済状況の危機を考えると、「イタリアのEU離脱（Ita-lexit）」の可能性も充分にありうる。そうなれば、「EUの崩壊」も俄然、現実味を帯びてくるであろう。「EUの崩壊」に立ち至れば、現在の世界システムは崩壊し、国際的な政治状況は大混乱となろう。

2016年は、イギリスの国民投票によるEU離脱、アメリカ大統領選挙でのトランプ氏の当選、極右の台頭がクローズアップされたオーストリア大統領選挙など、いわゆるポピュリズム的政治手法をとる政治勢力の台頭が眼を引いた年であった。12月のイタリアの国民投票にも、こうした流れをみることができる。

このような世界的なポピュリズムの流れは、各国をして、国際的な平和統合や連帯に否定的あるいは懐疑的で、かつ偏狭なナショナリズムに突き進ませることになるのではないかとの危惧を抱かせるものがある。

こうした世界的な政治動向に大きな懸念を抱きつつ、今後のイタリア政治の推移に注目していきたい。